意見公募要領

別紙２

１　意見公募対象

平成31年度電波資源拡大のための研究開発及び異システム間の周波数共用技術の高度化に関する研究開発の基本計画書（案）

1. 無人航空機の目視外飛行における周波数の有効利用技術の研究開発
2. 第５世代移動通信システムの更なる高度化に向けた研究開発
3. ５．７ＧＨｚ帯における高効率周波数利用技術の研究開発
4. セキュリティ強化に向けた移動物体高度認識レーダー基盤技術の研究開発
5. 不要電波の高分解能計測・解析技術を活用したノイズ抑制技術の研究開発
6. 集積電子デバイスによる大容量映像の非圧縮低電力無線伝送技術の研究開発
7. ミリ波帯におけるロボット等のワイヤフリー化に向けた無線制御技術の研究開発
8. 高ノイズ環境における周波数共用のための適応メディアアクセス制御に関する研究開発
9. 異システム間の周波数共用技術の高度化に関する研究開発

２　意見公募の趣旨・目的・背景

報道資料「平成31年度における電波資源拡大のための研究開発及び異システム間の周波数共用技術の高度化に関する研究開発の基本計画書（案）に関する意見募集」のとおり。

３　資料入手方法

　　準備が整い次第、電子政府の総合窓口（e-Gov）(http://www.e-Gov.go.jp/)の「パブリックコメント」欄及び総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/)の「報道資料」欄に掲載するとともに、連絡先窓口において閲覧に供することとします。

４　意見の提出方法

下記（１）の場合は、意見提出フォームに郵便番号、氏名及び住所（法人又は団体の場合は、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）並びに連絡先（電話番号又は電子メールアドレス）を記載の上、意見提出期限までに提出してください。

下記（２）～（３）のいずれかの場合は、意見書（別紙様式）に氏名及び住所（法人又は団体の場合は、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）並びに連絡先（電話番号又は電子メールアドレス）を明記の上、意見提出期限までに提出してください。

　　なお、提出意見は必ず日本語で記入してください。

（１）電子政府の総合窓口「e-Gov」を利用する場合

電子政府の総合窓口「e-Gov」（http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public）の意見提出フォームからご提出ください。

なお、添付ファイルは利用できません。添付ファイルを送付する場合は、（２）により提出してください。

（２）電子メールを利用する場合

　　　電子メールアドレス：　wireless-rd\_atmark\_ml.soumu.go.jp

　　　総務省総合通信基盤局電波部電波政策課　宛て

　　※スパムメール防止のため@を「\_atmark\_」としております。送信の際には恐れ入りますが、@に修正の上、お送りいただきますようお願いします。

　　※意見の提出を装ってウイルスメールが送付される事案を防ぐため、(1)の電子政府の総合窓口（e-Gov）を極力ご利用いただきますよう、ご協力の程よろしくお願いいたします。

※メールに直接意見の内容を書き込むか、添付ファイル（ファイル形式はテキストファイル、マイクロソフト社Ｗｏｒｄファイル又はジャストシステム社一太郎ファイル（他のファイル形式とする場合は、担当までお問合せください。））として提出してください。

※電子メールアドレスの受取可能最大容量は、メール本文等を含めて10MBとなっていますので、それを超える場合は、ファイルを分割するなどした上で提出してください。

（３）郵送する場合

　　　〒100-8926　東京都千代田区霞が関２－１－２

　　　　　　　　　総務省総合通信基盤局電波部電波政策課　宛て

　　　別途、意見の内容を保存した電子記録媒体を添えて提出いただくようお願いする場合があります。その場合の条件は次のとおりです。

　　○電子記録媒体の種類：CD‐R、CD‐RW、DVD-R又はDVD-RW、USB等

　　○ファイル形式：テキストファイル、マイクロソフト社Wordファイル又はジャストシステム社一太郎ファイル（他のファイル形式とする場合には、事前に担当者までお問い合わせください。）

　　○電子記録媒体には、提出者の氏名、提出日、ファイル名記載のラベルを貼付してください。なお、送付いただいた電子記録媒体は、返却できませんのであらかじめ御了承願います。

５　意見提出期間

　　平成31年２月14日（木）から同年３月11日（月）まで（必着）

６　留意事項

・意見が1000字を超える場合、その内容の要旨を添付してください。

・提出された意見は、電子政府の総合窓口（e-Gov）及び総務省ホームページに掲載するほか、総務省総合通信基盤局電波部電波政策課にて配布又は閲覧に供します。

・御記入いただいた氏名（法人又は団体にあっては、その名称並びに代表者及び連絡担当者の氏名）、住所（所在地）、電話番号、電子メールアドレスは、提出意見の内容に不明な点があった場合等の連絡・確認のために利用します。

・なお、提出された意見とともに、意見提出者名（法人又は団体にあってはその名称及び代表者の氏名に限り、個人で意見提出された方の氏名は含みません。）及び意見提出者（個人を含みます。）の属性（職業又は業種）を公表する場合があります。法人又は団体にあっては、その名称及び代表者の氏名について、匿名を希望される場合には、その旨を記入してください（連絡担当者の氏名は公表しません。）。

・意見に対する個別の回答はいたしかねますので、あらかじめ御了承ください。

・意見提出期間の終了後に提出された意見については、提出意見として取り扱わないことがありますので、あらかじめ御了承ください。

・提出された意見は、結果の公示の際、必要に応じ整理・要約したものを公示することがあります。その場合には、提出された意見を連絡先窓口に備え付け、閲覧に供しますので、あらかじめ御了承ください。

・提出された意見を公示又は公にすることにより第三者の利益を害するおそれがあるとき、その他正当な理由があるときは、提出意見の全部又は一部を除いて公示又は公にすることがありますので、あらかじめ御了承ください。

連絡先窓口

【電波資源拡大のための研究開発の基本計画書（案）について】

　総務省総合通信基盤局電波部電波政策課

　担　当：皆川検定試験官、下地係長、石川調査員

　電　話：03-5253-5876

　電子メールアドレス：wireless-rd\_atmark\_ml.soumu.go.jp

【異システム間の周波数共用技術の高度化に関する研究開発の基本計画書(案)について】

　総務省総合通信基盤局電波部電波政策課

　担　当：宮澤周波数調整官、宇野係長

　電　話：03-5253-5874

　電子メールアドレス：freq-ap\_atmark\_ml.soumu.go.jp

　　　　　　　　　　　※迷惑メール防止のため、@を「\_atmark\_」と表示しています。

　　　　　　　　　　　メールをお送りになる際には、「\_atmark\_」を@に直してください。

別紙様式

意　見　書

平成　　年　　月　　日

総務省総合通信基盤局

電波部電波政策課　宛て

　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号

　　　　　　　　　　　　　　　（ふりがな）

　　　　　　　　　　　　　　　住所（所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　（ふりがな）

　　　　　　　　　　　　　　　氏名（法人又は団体名等）（注１）

　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　電子メールアドレス

「平成31年度における電波資源拡大のための研究開発及び異システム間の周波数共用技術の高度化に関する研究開発の基本計画書（案）に関する意見募集」に関し、別紙のとおり意見を提出します。

注１　法人又は団体にあっては、その名称及び代表者の氏名を記載すること。併せて、連絡担当者の氏名を記載すること。

注２　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。別紙にはページ番号を記載すること。

別紙

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 個別研究開発課題名 | 項目 | 意見 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |